

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第49期) 至 平成19年3月31日

アイホン株式会社

(352100)

第49期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

アイホン株式会社

目 次

頁

第49期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第49期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	アイホン株式会社
【英訳名】	AIPHONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市 川 周 作
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
【電話番号】	052(682)6191(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 安 藤 正 道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
【電話番号】	052(682)6191(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役員経理部長 安 藤 正 道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	33,564,326	35,101,183	37,528,181	37,549,948	41,336,651
経常利益 (千円)	3,380,935	3,903,667	4,061,970	3,855,938	4,529,650
当期純利益 (千円)	1,670,285	2,331,786	2,647,230	2,397,176	2,807,503
純資産額 (千円)	31,870,427	32,942,651	35,071,041	38,422,215	42,121,066
総資産額 (千円)	39,046,329	40,675,120	43,151,758	46,300,295	49,499,670
1株当たり純資産額 (円)	1,540.39	1,637.37	1,754.50	1,922.82	2,057.64
1株当たり当期純利益 (円)	79.50	111.63	130.95	119.37	140.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.62	80.99	81.27	82.98	80.03
自己資本利益率 (%)	5.34	7.20	7.78	6.52	7.06
株価収益率 (倍)	16.00	16.35	13.52	16.75	16.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,255,728	2,579,758	1,324,597	2,035,026	2,117,836
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,771,935	△1,143,685	△915,981	△1,787,816	△1,856,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△330,114	△1,408,675	△640,061	△459,737	△411,201
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,745,654	11,634,714	11,422,224	11,469,175	11,594,047
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	949 (114)	1,084 (158)	1,089 (127)	1,172 (147)	1,273 (232)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、第49期(平成19年3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	29,890,097	31,846,817	34,225,751	35,021,069	38,564,440
経常利益 (千円)	3,107,325	3,557,410	3,534,737	2,958,733	3,515,733
当期純利益 (千円)	1,638,498	2,127,399	2,260,683	1,737,316	1,978,536
資本金 (千円)	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844
発行済株式総数 (株)	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128
純資産額 (千円)	30,887,865	31,910,785	33,637,145	35,618,122	36,865,922
総資産額 (千円)	36,497,993	37,909,620	40,534,904	41,844,977	43,460,196
1株当たり純資産額 (円)	1,492.90	1,586.04	1,682.72	1,782.44	1,845.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (10.00)	28.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	78.00	101.72	111.67	86.34	99.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.63	84.18	82.98	85.12	84.83
自己資本利益率 (%)	5.42	6.78	6.90	5.02	5.46
株価収益率 (倍)	16.31	17.94	15.85	23.17	23.37
配当性向 (%)	23.08	19.66	17.91	23.17	28.27
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	744 (114)	790 (129)	822 (117)	840 (107)	855 (104)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第45期(平成15年3月期)の配当には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。
4 第46期(平成16年3月期)の配当には、特別配当5円を含んでおります。
5 第47期(平成17年3月期)の配当には、特別配当5円を含んでおります。
6 第49期(平成19年3月期)の配当には、特別配当8円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和34年3月16日に設立しました。その後昭和53年2月、当社は株式の額面金額を変更するため、名古屋市中川区所在のアイホン株式会社(設立 昭和22年3月27日)を形式上の存続会社として合併を行っています。従って以下は、実質上の存続会社であるアイホン株式会社(被合併会社)に関する事項について記載しております。

年月	概要
昭和34年3月	名古屋市熱田区に資本金1,300千円でアイホン株式会社設立。
昭和34年3月	東京出張所(現東京支店)、大阪出張所(現大阪支店)開設。
昭和39年3月	名古屋営業所(現名古屋支店)開設。
昭和41年7月	横浜出張所(現横浜支店)開設。
昭和41年8月	福岡出張所(現福岡支店)開設。
昭和43年9月	電子チャイム採用のドアホン発売。
昭和45年7月	米国ワシントン州にアイホンコーポレーション設立。(現連結子会社)
昭和45年12月	防災分野に参入。
昭和48年11月	名古屋市熱田区に本社社屋完成。
昭和49年5月	ワンタッチ式ドアホンシリーズ発売。
昭和53年2月	株式額面変更のため合併。
昭和56年11月	デミング賞受賞。
昭和57年11月	テレビドアホン発売。
昭和60年9月	ドアホン電話発売、電話機業界に参入。
昭和61年3月	愛知県豊田市に豊田工場完成。
平成元年2月	東京都文京区に東京ビル完成。
平成2年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年10月	品質保証規格「ISO 9001」認証取得。
平成6年10月	香港に愛峰香港有限公司設立。(現連結子会社)
平成7年10月	ベルギーにアイホンヨーロッパ設立。(現連結子会社)
平成7年11月	本社に技術棟建設。
平成8年3月	フランスにアイホンホールディング設立。
平成8年5月	フランスの代理店を買収し、アイホンS.A. 設立。
平成8年6月	ドイツの代理店を買収し、アイホンコミュニケーション設立。
平成9年10月	カラーテレビドアホン発売。
平成10年3月	大阪市中央区に大阪ビル完成。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年6月	環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成12年11月	タイにアイホンコミュニケーションズ(タイランド)設立。(現連結子会社)
平成13年3月	イチカワ商事株式会社を吸収合併。
平成13年6月	フランスのアイホンホールディングがアイホンS.A. を吸収合併し、社名をアイホンS.A. に変更。
平成13年9月	アイホンコミュニケーションズ(タイランド)で生産を開始。
平成14年4月	次世代集合インターホンシステム発売。
平成16年1月	アイホンヨーロッパがその業務をアイホンS.A. に移管し、アイホンS.A. とアイホンコミュニケーションの持株会社として存続。
平成17年1月	アイホンS.A. の法人の形態を株式会社から簡易株式会社に移行したことに伴いアイホンS.A.S. に変更。(現連結子会社)
平成17年3月	アイホンコミュニケーションを解散。
平成17年9月	愛知県春日井市にアイホンコミュニケーションズ株式会社(旧社名 共同電機株式会社)の新社屋完成。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

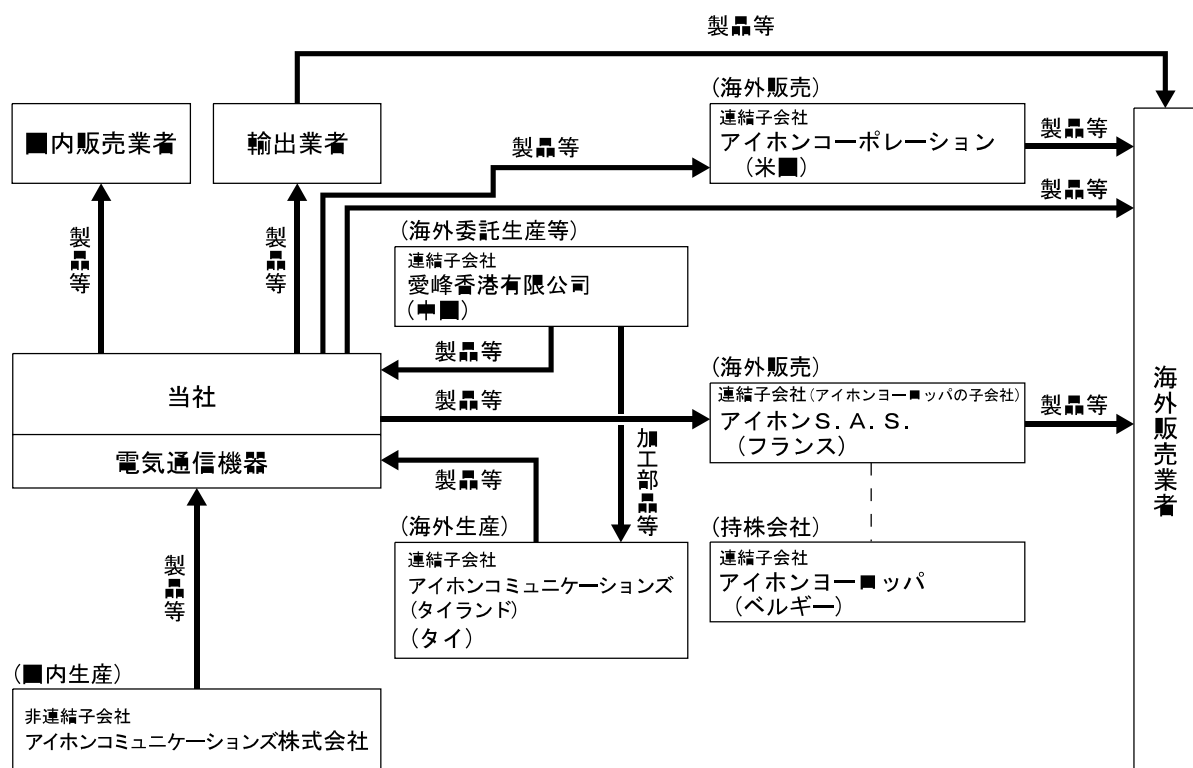
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S. が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成19年3月31日現在)

なお、平成17年3月31日に解散したドイツの連結子会社アイホンコミュニケーションは、平成18年6月30日に清算を結了したため除外いたしました。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	部門	議決権の 所有または被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州 ベルビュー	米ドル 82,500	販売部門	59.0	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任 1名
アイホンヨーロッパ	ベルギー アントワープ	ユーロ 2,902,000	管理部門	100.0	—	アイホンS.A.S.の持株会社。 役員の兼任 1名
アイホンコミュニケーションズ (タイランド)	タイ チョンブリ県	タイバーツ 350,000,000	生産部門	100.0	—	当社製品の生産をしている。な お、当社より資金援助および債 務保証を受けている。 役員の兼任 2名
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍 九龍湾宏開道	香港ドル 5,000,000	生産部門	100.0	—	当社製品の委託生産と加工部品 等の販売をしている。 役員の兼任 2名
アイホンS.A.S.	フランス リッセ	ユーロ 2,725,000	販売部門	100.0 (100.0)	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。なお、当社よ り資金援助を受けている。 役員の兼任 1名

(注) 1 当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類する事が困難なため、上記部門による区分にて記載しております。

- 2 連結子会社のうち、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)は特定子会社であります。
- 3 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類する事が困難なため、次の部門で記載しております。

(平成19年3月31日現在)

部門の名称	従業員数(人)
生産部門	478 (202)
販売部門	595 (25)
技術部門	118 (1)
管理部門	82 (4)
合計	1,273 (232)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
855(104)	37.0	13.5	6,381

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、労働組合は結成されておりませんが労使円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による影響が大きく懸念されましたが、企業業績に悪影響をもたらすほどの上昇は回避され、その結果として輸出や生産の増加に伴い企業収益の改善が進むとともに、個人消費も堅調に推移し、全体としては緩やかに景気回復が進んでまいりました。

また、輸出環境におきましては、米国では金利上昇や年後半の住宅市場の低迷による失速感も報じられましたが、個人消費の順調な推移に伴い底堅く成長を持続し、欧州でも緩やかな景気回復が続き、世界の景気は回復基調にありました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の事業部門別の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、新製品の投入効果により、売上は前連結会計年度比16.7%と大幅に増加いたしました。

しかしながら、ケアインターホン機器につきましては、“共通線式ナースコールN F Xシステム”を積極的に営業展開いたしました。新設物件減少の影響があり、売上は前連結会計年度比9.1%減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は413億3千6百万円（前連結会計年度比10.1%増）、経常利益につきましては、販売価格の低下はありましたが売上の増加や原価改善により45億2千9百万円（前連結会計年度比17.5%増）、当期純利益は28億7百万円（前連結会計年度比17.1%増）と増収増益という結果となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

住宅設備の分野におきましては、平成18年度の新設住宅着工戸数において持ち家はほぼ横ばいであつたものの貸家や分譲住宅が増加したため、全体としては前年度比2.9%増の128万5千戸となり4年連続で前年度を上回る結果となりました。

当連結会計年度の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、カラー化が進むとともに、戸建住宅市場においては機能面とデザイン面を重視したカラーテレビドアホン“R O C Oシリーズ”や“薄型シリーズ”の投入、集合住宅市場では他社の設備機器との連動が可能な集合住宅システム“DASH W I S M（ダッシュ ウィズム）”の投入が功を奏し、売上は前連結会計年度比16.1%増加いたしました。

また、セキュリティインターホン機器につきましても、リニューアル市場での販売が好調であつたため、売上は前連結会計年度比6.6%増加いたしました。

さらに、情報通信機器につきましては、超高層住宅において地域情報の受信や回覧板機能を持つデジタル式集合住宅システム“V－f i n e”の採用が増加し、売上は前連結会計年度比36.6%増加いたしました。

しかしながら、ケアインターホン機器につきましては、新設物件減少の影響があり、リニューアル市場において“共通線式ナースコールN F Xシステム”を積極的に営業展開いたしました。売

上は前連結会計年度比9.0%減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は385億6千4百万円(前連結会計年度比10.1%増)、営業利益は34億8千9百万円(前連結会計年度比15.9%増)と増収増益という結果となりました。

② 米国

米国におきましては、テレビインターホン機器の新製品を投入するとともに、積極的な販売活動を行いました。販売促進費等の増加により、売上高は37億3千2百万円(前連結会計年度比18.5%増)、営業利益は2億2千4百万円(前連結会計年度比22.1%減)と増収減益となりました。

③ タイ

タイにおきましては、カラーテレビドアホンの生産が順調に進みましたが、販売単価の低下により、売上高は89億2千6百万円(前連結会計年度比67.7%増)、営業利益は4億9千5百万円(前連結会計年度比10.8%減)と増収減益となりました。

④ その他の地域

主に欧州におきまして、ハンズフリーカラーテレビドアホンや欧州市場向けの商品の販売が順調でありましたが、市場競争の影響もあり、その他の地域の売上高は31億6千5百万円(前連結会計年度比21.8%増)、営業利益は1億6千6百万円(前連結会計年度比23.4%減)と増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により21億1千7百万円増加し、投資活動により18億5千6百万円、財務活動により4億1千1百万円それぞれ減少いたしました。その結果として当連結会計年度末の資金残高は、115億9千4百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加などにより税金等調整前当期純利益が44億7千9百万円(前連結会計年度比7億8千万円増)と増加いたしました。たな卸資産の増加15億1百万円(前連結会計年度比13億6千5百万円増)があったものの、売上債権の増加1億2千4百万円(前連結会計年度比10億2百万円減)、仕入債務等の増加1億6千8百万円(前連結会計年度は4億2千2百万円の減少)などにより21億1千7百万円の収入(前連結会計年度比8千2百万円増、4.1%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入7億5千3百万円(前年同期比5千5百万円増)がありましたが、有価証券の取得による支出7億6百万円(前年同期比5億7百万円増)や有形固定資産の取得による支出7億8千2百万円(前連結会計年度比8千1百万円減)や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出11億5千2百万円(前連結会計年度比2億8千8百万円減)などにより18億5千6百万円の支出(前連結会計年度比6千8百万円増、3.8%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額3億9千9百万円(前連結会計年度比4千9百万円減)などにより4億1千1百万円の支出(前連結会計年度比4千8百万円減、10.6%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前期比(%)
一般インターホン機器	5,740,228	92.2
セキュリティインターホン機器	4,054,839	112.9
テレビインターホン機器	25,530,351	121.3
ケアインターホン機器	3,977,414	91.1
情報通信機器	1,339,208	135.3
その他	3,030,650	138.1
合計	43,672,692	113.7

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前期比(%)
一般インターホン機器	5,628,790	91.2%
セキュリティインターホン機器	3,849,276	106.2%
テレビインターホン機器	23,818,648	116.7%
ケアインターホン機器	3,903,248	90.9%
情報通信機器	1,374,137	136.6%
その他	2,762,549	134.9%
合計	41,336,651	110.1%

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き積極的な民間設備投資と輸出に支えられ着実な景気回復が進むとともに個人消費も緩やかながら上昇し、全体として底堅い成長を続けるものと思われま

す。また、世界経済におきましては、米国での住宅市場の低迷や金利上昇による減速懸念はあるものの、個人消費は引き続き堅調に推移するものと思われ、欧州の景気も回復基調を持続していることから、引き続き世界の景気も着実に拡大していくものと思われま

す。当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、雇用情勢が大きく改善を見せようとする中であって、新設住宅着工戸数は底堅く推移するのではないかと考えられますが、市場競争の激化も一層進むものと予想されま

す。一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われま

す。当社はこのような環境の中で、オリジナルな機能を搭載した競争力のある製品を開発し売上の拡大を図るとともに、戸建住宅市場におきましては、ホームビルダーのファン店化を推進し、録画などの機能面に加えデザイン面も重視したカラーテレビドアホンの浸透を進めてまいります。一方、集合住宅市場では、集合住宅システム“DASH WISM（ダッシュ ウィズム）”のバージョンアップや緊急地震速報連動の提案活動の推進、デジタル式集合住宅システム“V－f i n e”の販売強化に力を注ぐとともに、管理会社のファン店化を進めリニューアル市場における売上拡大を図ってまいります。

また、ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させた“共通線式ナースコールN F Xシステム”の市場浸透や他メーカー等とのアライアンスを積極的に進め、リニューアル市場での受注拡大につなげてまいります。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応したテレビインターホン機器の市場拡大を一層推し進め、従来の販売体制をより強固なものとし、売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、海外生産の取組み強化、コストの削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

年度方針である「グループ経営を強化し、お客様の満足度を上げ、シェアを高める」のもと、アイホングループ各社の総力を結集させ、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進め、より一層の顧客サービスの充実を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定（以下「方針決定」といいます。）を支配する者の在り方については、原則として、株主の皆様が当社株式を自由な判断に基づいて取引された結果として決定されるものであると考えております。そして、当社は、上場企業として、多様な投資家の皆様に株主となっていただくことにより、様々なご意見が方針決定に反映されることが望ましいと考えております。

もっとも、昨今のわが国の資本市場においては、取締役会等会社経営陣の事前の承認を得ることなく、株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつありますが、その中には、ステークホ

ルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、関係者に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、企業価値および株主共同の利益にとって望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様の様々なご意見を方針決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、方針決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）といたします。

②基本方針に関する取組み

（イ） 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みが、ひいては当社企業価値および株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資すると考えており、かかる考えのもとでこれら取組みを実施しております。

- ・当社は、本年4月から3ヵ年におよぶ第3次中期経営計画を策定し、永続的に高収益を生み出すことができる企業となるべく、当該計画の実現および推進に取り組んでおります。
- ・当社は、日本国内においては、電材商社、家電商社、通信工事業者等をインターホンの直接の販売先としておりますが、さらに直接の販売先ではないハウスメーカー、デベロッパー、設計事務所などに対しても、全国に営業担当者を配置してきめ細かい提案活動を行い、これにより、インターホンの普及およびその市場の拡大に努めております。
- ・当社が取り扱う通信機器は、標準品だけでも約1,200種類を取り揃えており、さらに、標準品では対応できないお客様にも対応できるよう一品ものの受注生産も行うことで、お客様の様々なニーズに対応できるように努めております。
- ・当社は世界約70カ国に製品を輸出しており、特に、重点市場であるアメリカ、ヨーロッパにおいては、現地の販売子会社を通じて積極的な販売活動を行っております。
- ・生産現場においては、タイ、中国を含めたグループ一体となって、生産性の向上とコストダウンに努めております。
- ・製品のアフターサービスについても、アフターサービスはメーカーが果たすべき責任であるという考えのもと、アイホンテクノショップと称するサービス代行店を国内約120店配置し、お客様のご不便を最小限に留めるよう努めております。
- ・当社は、電機メーカー、住宅設備メーカー、情報サービス会社などとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。当社が様々な企業からアライアンスの打診を頂けるのも、その一因として、当社が特定の資本系列に属していないからと考えております。インターホン機器は、かかるアライアンスを通じて情報通信機器としての機能をも備え、このことが製品サービスと地位の向上につながっております。

（ロ） 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要が

あると考えました。

そこで、当社は、平成19年5月14日開催の取締役会において、第49回定時株主総会において株主の皆様よりご承認いただくことを効力発生の条件として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決議しております。

③当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(イ) ②(イ)の取組みについて

②(イ)で記載した取組みは、いずれも、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現することを目的とした施策であり、当社企業価値の向上および株主共同の利益の確保を図るためのものであります。したがって、多様な投資家の皆様に株主となっただき、そのご意見を方針決定に反映させるという当社の基本方針に沿うものであります。

また、これらの取組みは、当社の会社役員の地位の維持につながるものではありません。

(ロ) ②(ロ)の取組みについて

本対応方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ・ 本対応方針の内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、および大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものであります。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- ・ 本対応方針の内容は、対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・ 本対応方針の内容として、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容といたしましたので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

4 【事業等のリスク】

当社および連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したも
のであります。また、当社および連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限
にすべく事業活動を行ってまいります。

(1) 新設住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数
の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく日本国内のケア市場や海外
の販売を強化するとともに住宅市場のリニューアル需要の掘り起こしに注力いたしております。

(2) 品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具
合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備す
るとともにリスク管理委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を
目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令違反等が発生した場合には、経営成績等に影響を及
ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くととも
に、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第
三者との知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災
害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす
可能性があります。

(6) 国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦
争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発活動は、当社で集中して行っており、その成果の概況は以下のとおりであります。

当社では、電気通信機器の事業分野において一流のメーカーをめざし、市場のニーズに合わせた研究開発に重点をおいて取り組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行っております。現在当社の研究開発には106名（従業員数の8.3%）の従業員が従事しております。

当連結会計年度の主な研究開発活動の成果は次のとおりであります。

- (1) テレビインターホン機器の分野では、集合住宅向けにカラーテレビドアホンシステム“DASH WISM（ダッシュ ウィズム）”のバージョンアップの開発を行いました。このシステムは、平成18年6月に発売し好評を得ている商品ですが、セキュリティ機能と施工性を高めました。具体的には、居室の住宅情報盤のテレビモニターに各住戸のカメラ付玄関子機用の逆光補正ボタンを設け、太陽光や反射光が入りやすい住戸玄関の映像を逆光補正機能により見やすくしました。また、ここ数年の地震に対する関心の高まりを受け、緊急地震速報に対応する機能を付加しました。この機能は、気象庁が配信する「緊急地震速報」に対応し、居室の住宅情報盤のテレビモニターに絵と文字で地震の発生を知らせるとともに音声により地震速報を流し、入居者の迅速な安全確保や避難を促します。さらに、施工性におきましても各住戸の玄関子機と居室親機間の配線を、従来は警報表示と映像付の場合5本必要としていましたが、3本に省線化しました。

この分野における研究開発費の金額は、7億9千3百万円であります。

- (2) 情報通信機器の分野では、前連結会計年度に引き続き光ファイバー対応のデジタル式集合住宅システム“V－f i n e”の開発を行いました。業界で初めて光ファイバーケーブルに対応したシステムです。首都圏を始めとした大規模なマンション開発において、光ファイバーケーブルの急速な普及により市場からの開発要望が高まっています。また、このシステムでは、当社独自のデジタル伝送方式「A1幹線」を採用。安全性・利便性に加え、高レベルの信頼性を実現し、従来の機器よりコストダウンを図ることができました。光ファイバーケーブルをこのシステムの幹線に利用することにより、施工費の削減も可能となります。

この分野における研究開発費の金額は、6億4千2百万円であります。

これらを含めた当連結会計年度における研究開発の総額は、18億2千3百万円であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(単位 百万円)

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期
流動資産	31,424	32,922	36,165
固定資産	11,727	13,377	13,334
流動負債	5,620	5,093	5,817
固定負債	1,720	1,840	1,561
自己資本	35,071	38,422	41,100
総資産	43,151	46,300	49,499
自己資本比率	81.3%	83.0%	83.0%

当社および連結子会社は自己資本の充実、実質無借金経営を基本に堅実な経営を行ってまいりました。

財政状態の特長といたしましては高い自己資本比率に支えられた財務の健全性が挙げられます。貸借対照表の項目別の前連結会計年度比較の分析を示すと次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は361億6千5百万円(前連結会計年度末329億2千2百万円)となり32億4千2百万円増加いたしました。有価証券の増加(8億1千7百万円から16億6千1百万円へ8億4千3百万円増)およびたな卸資産の増加(77億4千1百万円から95億9千1百万円へ18億5千万円増)が大きく、その要因は有価証券につきましては主に1年内の償還予定債券を固定資産から流動資産に振替えたためであり、たな卸資産につきましては主に売上の増加とアイホンコミュニケーションズ(タイランド)の生産の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は133億3千4百万円(前連結会計年度末133億7千7百万円)となり4千2百万円減少いたしました。有形固定資産(50億8千万円から52億9千5百万円へ2億1千5百万円増)は増加したものの、投資その他の資産の減少(82億9千7百万円から80億3千8百万円へ2億5千8百万円減)が大きく、その要因は主に投資有価証券において1年内の償還予定債券を固定資産から流動資産に振替えたためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は58億1千7百万円(前連結会計年度末50億9千3百万円)となり7億2千3百万円増加いたしました。買掛金の増加(15億8千1百万円から19億5千1百万円へ3億6千9百万円増)が大きく、その要因は主に3月度の仕入高が前期を上回ったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は15億6千1百万円(前連結会計年度末18億4千万円)となり2億7千9百万円減少いたしました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少に伴う繰延税金負債の減少(3億4千万円から3千2百万円へ3億7百万円減)によるものであります。

(自己資本)

当連結会計年度末における自己資本の残高は411億円(前連結会計年度末384億2千2百万円)となり26億7千8百万円増加いたしました。その要因は主に利益剰余金の増加(292億7千5百万円から316億8千7百万円へ24億1千2百万円増)、為替換算調整勘定の増加(6億6千9百万円から12億5千5百万円へ5億8千6百万円増)によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。また、当社および連結子会社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
時価ベースの自己資本比率	81.9%	86.3%	93.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	44.6%	33.0%	35.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	238.9	285.8	366.1

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

わが国の住宅設備の分野におきましては、平成18年度の新設住宅着工戸数において持ち家はほぼ横ばいであったものの貸家や分譲住宅が増加したため、全体としては前年度比2.9%増の128万5千戸となり、4年連続で前年度を上回る結果となりました。このような中で当連結会計年度における連結売上高は413億3千6百万円(前連結会計年度比10.1%増)、また経常利益は45億2千9百万円(前連結会計年度比17.5%増)、当期純利益は28億7百万円(前連結会計年度比17.1%増)という結果になりました。

連結売上高が前連結会計年度を上回ることができた要因は、カラー化が進むとともに、戸建市場においては機能面とデザイン面を重視したカラーテレビドアホン“R O C Oシリーズ”や“薄型シリーズ”の投入、集合住宅市場では他社の設備機器との連動が可能な集合住宅システム“D A S H W I S M (ダッシュ ウィズム)”の投入が功を奏しました。また、情報通信機器につきましては、超高層住宅において地域情報の受信や回覧板機能を持つデジタル式集合住宅システム“V - f i n e”の採用が増加したためです。海外では米国、欧州における積極的な販売政策の継続実施が奏功いたしました。

経常利益が前連結会計年度を上回ることができた主な要因は、販売価格の低下があったものの売上の増加と原価改善によるものであります。また、当期純利益は前連結会計年度にあった役員特別功労金がなくなったことも影響し前連結会計年度を大幅に上回ることができました。

(事業部門の連結売上高の前連結会計年度比較)

(単位 百万円)

事業部門の名称	平成18年3月期	平成19年3月期	前連結会計年度比
一般インターホン機器	6,168	5,628	91.2%
セキュリティインターホン機器	3,624	3,849	106.2%
テレビインターホン機器	20,411	23,818	116.7%
ケアインターホン機器	4,291	3,903	90.9%
情報通信機器	1,005	1,374	136.6%
その他	2,047	2,762	134.9%
合計	37,549	41,336	110.1%

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類することが困難なため、生産部門、販売部門、技術部門、管理部門に分類して記載しております。

当連結会計年度の設備投資については、主として新製品開発に伴う金型に対する投資で総額7億3千9百万円の投資を実施いたしました。所要資金については全額自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
豊田工場 (愛知県豊田市)	生産部門	生産設備	507,947	146,126	651,679 (18,635)	433,051	1,738,805	191 (77)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	販売設備	186,630	—	199,714 (376)	4,620	390,965	110 (4)
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	販売設備	187	—	— (—)	1,249	1,437	28 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	販売設備	784	—	— (—)	2,550	3,334	43 (—)
大阪支店 (大阪府中央区)	販売部門	販売設備	233,529	2,000	189,633 (486)	1,908	427,071	59 (4)
福岡支店 (福岡市博多区)	販売部門	販売設備	318	—	— (—)	169	487	27 (3)
本社 (名古屋市熱田区)	技術部門、 販売部門 および 管理部門	研究開発 設備、販売 設備および 管理設備	589,451	3,911	330,898 (2,256)	60,554	984,815	206 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備の内容は、次のとおりであります。

①賃借設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	建物の面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	事務所	317	20,286
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	事務所	496	14,400
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	事務所	659	25,200
福岡支店 (福岡市博多区)	販売部門	事務所	361	11,232

②リース設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市中熱田区)	技術部門	CADシステム	6 台	5 年	35,377	82,395
	管理部門	サーバー	9 台	5 年	16,501	49,312

(2) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州	販売部門	販売設備	47,108	—	11,870 (5,002)	74,692	133,671	63 (—)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	タイ チョンブリ県	生産部門	生産設備	453,259	298,485	105,565 (17,688)	186,937	1,044,247	309 (128)
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	生産部門	生産設備	—	—	— (—)	20,118	20,118	4 (—)
アイホンS.A.S.	フランス リッセ	販売部門	販売設備	182,956	8,246	54,462 (5,798)	20,698	266,363	42 (—)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
4 上記の数値は、各社の連結決算数値であります。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	所在地	部門の名称	設備の内容	建物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州	販売部門	事務所	557	8,466
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	生産部門	事務所	134	2,880

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	豊田工場 (愛知県 豊田市)	生産部門	金型	244,180	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	製品切替えま たは更新のた め能力増加な し
			機械装置 (製品・部品 製造設備)	76,860	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	製品切替えま たは更新のた め能力増加な し
			器具備品 (試験・測定 機器等)	57,040	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	能力増加なし
			建物附属設備 (空調設備)	10,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	能力増加なし
	本社 (名古屋 市熱田区)	技術部門	器具備品 (測定機器等)	50,399	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	能力増加なし
		管理部門	器具備品 (品質評価 設備等)	29,400	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	能力増加なし
			建物附属設備 (空調設備、 衛生設備)	28,700	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	能力増加なし
アイホンコミュニ ケーションズ (タイランド)	本社・工場 (タイ チョンブリ 県)	生産部門	金型・治工具	91,120	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	製品切替えま たは更新のた め能力増加な し
			機械装置 (製品・部品 製造用)	77,521	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 12月	品質または性 能向上のため 能力増加なし

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,674,128	20,674,128	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,674,128	20,674,128	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月19日(注)	82,128	20,674,128	△10,000	5,388,844	3,360	5,383,288

(注) イチカワ商事㈱との合併 合併比率(1:460)に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	22	114	65	1	3,007	3,256	—
所有株式数 (単元)	—	71,295	634	16,692	26,698	2	91,141	206,462	27,928
所有株式数 の割合(%)	—	34.49	0.31	8.09	12.91	0	44.20	100.00	—

(注) 1 自己株式699,464株は、「個人その他」に6,994単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
市川周作	名古屋市瑞穂区	2,344	11.33
アイホン従業員持株会	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地	819	3.96
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3-14	800	3.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	759	3.67
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	726	3.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	613	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11-3	607	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	604	2.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	563	2.72
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人モルガン・スタン レー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	535	2.59
計	—	8,373	40.50

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。
- 3 上記のほか、自己株式が699千株(3.38%)あります。
- 4 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年3月7日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成19年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11-2 ゲートシティ大崎	1,394	6.74

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 699,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,946,800	199,468	—
単元未満株式	普通株式 27,928	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,674,128	—	—
総株主の議決権	—	199,468	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町 二丁目18番地	699,400	—	699,400	3.38
計	—	699,400	—	699,400	3.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	998	2,072,676
当期間における取得自己株式	232	532,260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他()	—	—	—	—
保有自己株式数	699,464	—	699,696	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および投資資金の確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社は普通配当年間20円(中間配当10円、期末配当10円)を基本とし、加えてその期の業績に応じた弾力的な配当を行うことにより「業績に連動した株主還元」を実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期末の配当につきましては、1株当たり10円の普通配当に、特別配当8円を加え、1株につき18円といたしました。これにより年間配当金は、中間配当金1株当たり10円を含め、1株につき28円となりました。

また当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月13日 取締役会決議	199,753	10
平成19年6月28日 定時株主総会決議	359,543	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,440	1,870	2,050	2,280	2,340
最低(円)	850	1,237	1,698	1,707	1,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,125	2,220	2,220	2,225	2,340	2,335
最低(円)	1,941	1,921	2,065	2,025	2,105	2,115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		市 川 周 作	昭和28年2月9日	昭和50年4月 昭和60年5月 昭和61年2月 昭和62年2月 昭和62年5月	当社入社 取締役商品企画室長 取締役豊田工場長 取締役営業本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,344
常務取締役	営業本部長 兼商品企画 室長、技術 本部担当	堀 田 透	昭和23年1月4日	昭和45年3月 平成6年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 取締役北日本ブロック長兼関東ブ ロック長 取締役技術本部長兼商品企画室長 常務取締役技術本部長兼商品企画 室長 常務取締役営業本部長兼商品企画 室長、技術本部担当(現任)	(注) 2	17
取締役	品質保証部 長、環境管 理室担当	浅 野 龍 一	昭和21年9月29日	昭和37年10月 平成2年4月 平成9年6月 平成17年4月	当社入社 品質保証部長 取締役品質保証部長 取締役品質保証部長、環境管理室 担当(現任)	(注) 2	101
取締役	生産本部長	羽田野 進	昭和22年7月14日	昭和45年3月 平成6年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成18年1月	当社入社 営業管理部長 生産本部長 取締役生産本部長(現任) 愛峰有限公司代表取締役社長(現 任)	(注) 2	17
取締役	経理部長	安 藤 正 道	昭和22年5月7日	昭和46年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 経理部長 執行役員経理部長 取締役経理部長(現任)	(注) 3	9
監査役 (常勤)		梶 田 良 貴	昭和25年8月11日	昭和49年4月 平成9年4月 平成19年6月	当社入社 監査室長 常勤監査役(現任)	(注) 4	3
監査役		坂 浦 正 輝	昭和16年12月13日	昭和50年10月 平成12年6月	公認会計士登録 愛知公認会計士共同事務所所属 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		立 岡 亘	昭和21年12月2日	昭和50年4月 平成16年6月	弁護士登録 後藤・太田・立岡法律事務所所属 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		石 田 喜 樹	昭和24年6月10日	昭和49年11月 昭和61年2月 平成8年6月 平成19年6月	弁理士登録 石田国際特許事務所所長(現任) 株式会社イシックス代表取締役社 長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							2,493

- (注) 1 監査役 坂浦正輝、立岡亘および石田喜樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

激動する経営環境のもと、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の強化および経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを推し進めることが必要不可欠となってきております。

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化および各取締役による内部統制機能・リスク管理機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

また、当社では平成17年4月より執行役員制度を導入し、社長はじめ4名の取締役と3名の執行役員が営業、技術、生産、管理の4本部およびその他5部門にわたり業務の執行を担当しております。そのため、各取締役および執行役員が担当本部・部門の正確な情報収集、実情に応じた迅速かつ的確な業務執行を行うとともにリスクの把握を行っております。

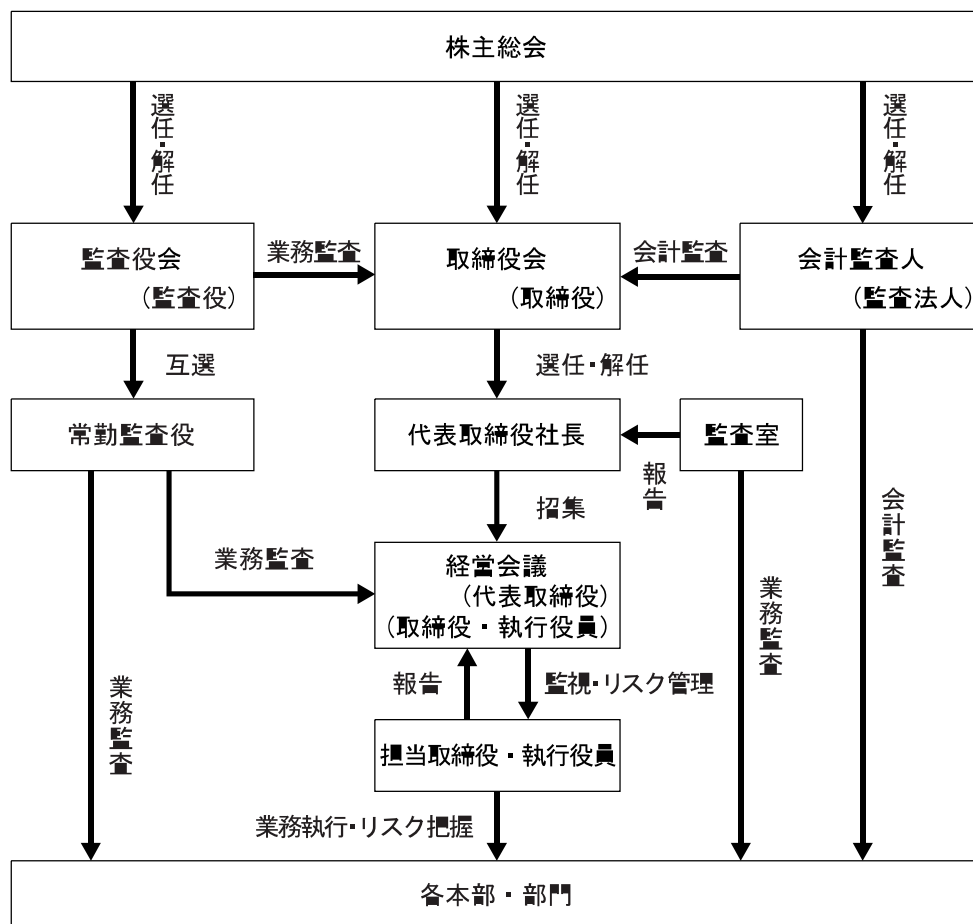
一方、取締役および執行役員の全員出席のもと開催される月2回の経営会議においては、常勤監査役も同席し、各取締役および執行役員の業務執行状況および担当本部・部門のリスク等が詳細に報告され、その報告に基づき取締役の意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、業務執行に対する監視およびリスク管理を行っております。

また、監査役会で策定した監査計画を基に、常勤監査役が各本部・部門の業務監査を実施することにより業務執行の監視に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社におきましては、監査役制度を採用しており、3ヵ月に1回開催される取締役会および月2回開催される経営会議を通じて、効率的かつ健全な企業経営を推し進めております。



② 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

- ・ 社外取締役は取締役4名中0名、社外監査役は監査役3名中2名であります。なお、当社は、取締役は8名以内とする旨定款に定めております。
- ・ 社外監査役の専従スタッフは特に定めておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。
- ・ 各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行を行うことにより、その現場に応じ迅速かつ的確に業務執行が行われております。また、月2回の経営会議において、担当本部・部門に関わる重要な業務執行の状況等の報告および取締役の意思決定がなされるとともに、他の取締役および常勤監査役が当該業務執行に対する監視を行っております。
- ・ 各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行やリスクの把握に努めることにより、経営会議、取締役会等の意思決定に基づいた全社的な内部統制およびリスク管理が図られております。
- ・ 2法律事務所と顧問契約を結び、当該法律事務所より必要に応じ当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツにおいても、通常の監査を受けるとともに、適宜当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。
- ・ コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備し、取締役・使用人が法令および定款ならびに社会規範を遵守した行動をとるための規範を策定しております。また、リスク管理委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しております。
- ・ なお、「個人情報の保護に関する法律」への対応につきましては、全社体制や規程等を整備し、

教育啓蒙活動を実施しております。

- ・当社は取締役会において会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を決議しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は次のとおりであります。

区分	組織名	人員	監査の手続および相互関係
内部監査	監査室	1名	社長直轄の部門として年間を通じて全部門の業務監査を「内部監査規程」に基づき実施し、法令または社内規程等に照らして不備等があった場合は該当部門に対し改善指示を出すとともに、社長に監査結果および改善状況を報告いたしております。 常勤監査役と月1回以上の頻度で情報交換のための会合を開催しております。また、監査法人からの報告と意見交換を行っております。
監査役監査	監査役会	3名	常勤監査役が経営会議に出席および監査計画に掲げられた各本部・部門の業務監査を実施し、3ヵ月に1回程度開催される監査役会において非常勤監査役に当該内容を報告ならびに協議を行っております。 また、監査法人からの報告と意見交換を行っております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤正樹、西原浩文であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に関わる補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他6名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬	137,166千円
社外取締役に対する報酬	一千円
計	137,166千円
監査役に対する報酬	23,538千円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	4,000千円
(注)財務諸表に係る内部統制システム構築の助言指導に関する報酬であります。	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※ 6		11, 382, 508	71. 1		11, 517, 279	
2 受取手形及び売掛金			12, 112, 830			12, 441, 222	
3 有価証券			817, 962			1, 661, 793	
4 たな卸資産			7, 741, 726			9, 591, 946	
5 繰延税金資産			741, 318			785, 702	
6 その他			143, 848			203, 273	
貸倒引当金			△17, 305		△35, 964		
流動資産合計			32, 922, 889		36, 165, 254	73. 1	
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 2	5, 091, 113			5, 435, 655		
減価償却累計額		3, 008, 852	2, 082, 261		3, 201, 927	2, 233, 728	
(2) 機械装置及び運搬具		1, 071, 805			1, 132, 422		
減価償却累計額		643, 927	427, 878		670, 745	461, 676	
(3) 工具器具備品		5, 123, 671			5, 374, 921		
減価償却累計額		4, 416, 499	707, 171		4, 553, 099	821, 822	
(4) 土地			1, 739, 810			1, 756, 838	
(5) 建設仮勘定			123, 135			21, 754	
有形固定資産合計				5, 080, 256			5, 295, 820
2 無形固定資産				0			0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1		7, 679, 736		7, 346, 364		
(2) 繰延税金資産			9, 917		—		
(3) その他	※ 2		644, 942		726, 705		
貸倒引当金			△37, 448		△34, 474		
投資その他の資産合計			8, 297, 148		8, 038, 595		
固定資産合計			13, 377, 405	28. 9	13, 334, 416	26. 9	
資産合計			46, 300, 295	100. 0	49, 499, 670	100. 0	

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 買掛金			1,581,820			1,951,134	
2 未払法人税等			909,481			928,760	
3 その他			2,602,001			2,937,241	
流動負債合計			5,093,303	11.0		5,817,135	11.7
Ⅱ 固定負債							
1 繰延税金負債			340,542			32,618	
2 再評価に係る 繰延税金負債			158,634			157,631	
3 退職給付引当金			499,147			446,792	
4 その他			842,390			924,426	
固定負債合計			1,840,715	4.0		1,561,468	3.2
負債合計			6,934,018	15.0		7,378,604	14.9
(少数株主持分)							
少数株主持分			944,061	2.0		—	—
(資本の部)							
Ⅰ 資本金	※4		5,388,844	11.6		—	—
Ⅱ 資本剰余金			5,383,288	11.6		—	—
Ⅲ 利益剰余金			29,275,651	63.2		—	—
Ⅳ 土地再評価差額金	※2		△2,398,699	△5.2		—	—
Ⅴ その他有価証券評価差額金			1,364,993	3.0		—	—
Ⅵ 為替換算調整勘定			669,241	1.5		—	—
Ⅶ 自己株式	※5		△1,261,103	△2.7		—	—
資本合計			38,422,215	83.0		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			46,300,295	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)	※ 2						
I 株主資本							
1 資本金			—	—	5,388,844	10.9	
2 資本剰余金			—	—	5,383,288	10.9	
3 利益剰余金			—	—	31,687,976	64.0	
4 自己株式			—	—	△1,263,175	△2.6	
株主資本合計			—	—	41,196,932	83.2	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—	1,048,479	2.1	
2 土地再評価差額金			—	—	△2,400,169	△4.8	
3 為替換算調整勘定			—	—	1,255,524	2.5	
評価・換算差額等合計			—	—	△96,165	△0.2	
III 少数株主持分			—	—	1,020,298	2.1	
純資産合計		—	—	42,121,066	85.1		
負債純資産合計		—	—	49,499,670	100.0		

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		37,549,948	100.0		41,336,651	100.0
II 売上原価			22,283,796	59.3		24,299,275	58.8
売上総利益			15,266,151	40.7		17,037,376	41.2
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		11,397,230	30.4		12,624,145	30.5
営業利益			3,868,921	10.3		4,413,230	10.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		55,762			103,364		
2 受取配当金		46,575			75,425		
3 寮・社宅家賃収入		35,049			36,034		
4 保険解約益		31,010			—		
5 為替差益		13,513			83,816		
6 受託開発収入		—			15,000		
7 その他		35,584	217,496	0.6	60,365	374,006	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		7,018			5,689		
2 売上割引		195,704			203,283		
3 受託開発費用		—			11,013		
4 その他		27,756	230,479	0.6	37,600	257,586	0.6
経常利益			3,855,938	10.3		4,529,650	11.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	※ 3	—			2,930		
2 固定資産売却益		—			73		
3 投資有価証券売却益		281			1,414		
4 保険積立金戻入益		1,377	1,659	0.0	—	4,417	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	13,112			19		
2 固定資産除却損	※ 5	16,923			17,744		
3 電話加入権評価損		23,568			—		
4 投資有価証券評価損		4,999			23,109		
5 減損損失	※ 6	—			14,141		
6 役員特別退職功労金		100,000	158,604	0.4	—	55,014	0.2
税金等調整前当期純利益			3,698,993	9.9		4,479,053	10.8
法人税、住民税及び 事業税	※ 7	1,057,578			1,572,870		
法人税等調整額		171,238	1,228,817	3.3	28,586	1,601,457	3.9
少数株主利益			72,999	0.2		70,092	0.1
当期純利益			2,397,176	6.4		2,807,503	6.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,383,288
II 資本剰余金期末残高			5,383,288
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			27,363,959
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,397,176	2,397,176
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		449,474	
2 取締役賞与		21,700	
3 その他	※1	14,309	485,484
IV 利益剰余金期末残高			29,275,651

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,388,844	5,383,288	29,275,651	△1,261,103	38,786,680
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△199,756		△199,756
利益処分による取締役賞与の支払			△12,640		△12,640
当期純利益			2,807,503		2,807,503
自己株式の取得				△2,072	△2,072
剰余金の配当			△199,753		△199,753
土地再評価差額金の取崩			1,470		1,470
在外子会社の最小年金債務調整額			15,500		15,500
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,412,325	△2,072	2,410,252
平成19年3月31日残高(千円)	5,388,844	5,383,288	31,687,976	△1,263,175	41,196,932

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,364,993	△2,398,699	669,241	△364,464	944,061	39,366,276
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△199,756
利益処分による取締役賞与の支払						△12,640
当期純利益						2,807,503
自己株式の取得						△2,072
剰余金の配当						△199,753
土地再評価差額金の取崩						1,470
在外子会社の最小年金債務調整額						15,500
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△316,514	△1,470	586,283	268,299	76,237	344,536
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△316,514	△1,470	586,283	268,299	76,237	2,754,789
平成19年3月31日残高(千円)	1,048,479	△2,400,169	1,255,524	△96,165	1,020,298	42,121,066

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,698,993	4,479,053
2 減価償却費		617,964	636,110
3 貸倒引当金の増減額(減少は△)		2,033	14,735
4 退職給付引当金の増減額(減少は△)		37,493	△13,209
5 役員退職慰労金引当金の増減額 (減少は△)		△549,230	—
6 受取利息		△55,762	△103,364
7 受取配当金		△46,575	△75,425
8 為替差益		△28,156	△191,105
9 支払利息		7,018	5,689
10 投資有価証券評価損		4,999	23,109
11 有形固定資産売却益		—	△73
12 有形固定資産売却損		13,112	19
13 有形固定資産除却損		16,923	17,744
14 減損損失		—	14,141
15 電話加入権評価損		23,568	—
16 役員特別退職功労金		100,000	—
17 売上債権の増減額(増加は△)		△1,127,162	△124,720
18 たな卸資産の増減額(増加は△)		△135,390	△1,501,303
19 仕入債務等の増減額(減少は△)		△422,400	168,279
20 役員賞与の支払額		△21,700	△12,640
21 その他		1,117,886	337,056
小計		3,253,614	3,674,097
22 利息及び配当金の受取額		101,452	175,840
23 利息の支払額		△7,121	△5,785
24 役員特別退職功労金の支払額		△100,000	—
25 法人税等の支払額		△1,212,920	△1,726,315
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,035,026	2,117,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△198,457	△706,052
2 有価証券の償還及び売却による収入		697,637	753,018
3 有形固定資産の取得による支出		△864,186	△782,296
4 有形固定資産の売却による収入		8,139	72
5 投資有価証券の取得による支出		△1,441,037	△1,152,319
6 投資有価証券の売却による収入		10,087	31,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,787,816	△1,856,218

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		△2,341	△2,072
2 配当金の支払額		△449,474	△399,509
3 少数株主への配当金の支払額		△7,920	△9,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		△459,737	△411,201
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		259,479	274,454
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		46,951	124,872
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		11,422,224	11,469,175
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		11,469,175	11,594,047

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.S.、アイホンコミュニケーション</p> <p>(ロ)非連結子会社名 アイホンコミュニケーションズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、アイホンコミュニケーションズ(株)は平成17年9月20日に共同電機(株)が社名を変更したものであります。</p> <p>(ハ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.S. 連結子会社でありましたアイホンコミュニケーションは清算したため、連結の範囲から除いております。 なお、同社の清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 アイホンコミュニケーションズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(ハ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ(株))は、連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のある…決算期末日の市場 もの 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のない…移動平均法に基づ もの く原価法 なお、債券のうち「取得価額」 と「債券金額」との差額の性格が 金利の調整と認められるものにつ いては、移動平均法に基づく償却 原価法(定額法)により原価を算定 しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・製品・…主として先入先出 原材料・仕掛 法に基づく原価法 品 補助材料……最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のある…決算期末日の市場 もの 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のない…移動平均法に基づ もの く原価法 なお、債券のうち「取得価額」 と「債券金額」との差額の性格が 金利の調整と認められるものにつ いては、移動平均法に基づく償却 原価法(定額法)により原価を算定 しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……当社については定率 法 連結子会社について は主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 当社は、金銭債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 また、連結子会社は主として特定 の債権について回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 当社および一部の連結子会社 は、従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当連結会計年度末に おいて発生していると認められる 額を計上しております。 過去勤務債務については、その 発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(5年) による按分額を費用処理すること としております。 数理計算上の差異については、 主として各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)による 按分額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 当社および一部の連結子会社 は、従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当連結会計年度末に おいて発生していると認められる 額を計上しております。 過去勤務債務については、その 発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(5年) による按分額を費用処理しており ます。 数理計算上の差異については、 主として各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)による 按分額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 在外連結子会社の採用する会計基準	在外連結子会社6社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。	在外連結子会社5社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,100,767千円であります。また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,618千円減少しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労金引当金)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもちまして役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 727,285千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 727,285千円
<p>※2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△275,494千円</p> <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、171,470千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△318,120千円</p> <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、174,590千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>
3 受取手形裏書譲渡高 1,138,839千円	3 受取手形裏書譲渡高 1,077,372千円
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,674,128株であります。	—————
※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式698,466株であります。	—————
—————	<p>※6 連結会計年度期末日満期手形</p> <p>連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 714,271千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,351,748千円 消耗・修繕費 1,063,163千円 貸倒引当金繰入 695千円 給与手当及び賞与 4,439,307千円 退職給付費用 140,910千円 役員退職慰労金引当金繰入 2,530千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,525,156千円 消耗・修繕費 1,493,611千円 貸倒引当金繰入 7,296千円 給与手当及び賞与 4,712,880千円 退職給付費用 169,392千円						
※2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 623,916千円 当期総製造費用 1,334,953千円 計 1,958,869千円	※2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 518,105千円 当期総製造費用 1,305,021千円 計 1,823,126千円						
	※3 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 73千円						
※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 13,093千円 工具器具備品 18千円 計 13,112千円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 19千円						
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,032千円 機械装置及び運搬具 3,173千円 工具器具備品 12,718千円 計 16,923千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 642千円 機械装置及び運搬具 3,633千円 工具器具備品 13,469千円 計 17,744千円						
	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>広島県</td><td>賃貸不動産</td><td>建物および土地</td></tr></table> <p>当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産（投資不動産）については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>減損損失を認識した投資不動産については、営業損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,141千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11,667千円、土地2,473千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	広島県	賃貸不動産	建物および土地
場所	用途	種類					
広島県	賃貸不動産	建物および土地					
	※7 法人税、住民税及び事業税には過年度法人税等額が含まれております。						

(連結剰余金計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>※1 利益剰余金減少高の「その他」は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い計上したものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式	698,466	998	—	699,464
合計	698,466	998	—	699,464

(注) 普通株式の自己株式数の増加998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,756	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	199,753	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359,543	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 11,382,508千円</p> <p>有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信 86,666千円</p> <p>現金及び現金同等物 11,469,175千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 11,517,279千円</p> <p>有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信 76,767千円</p> <p>現金及び現金同等物 11,594,047千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>635, 231</td><td>345, 432</td><td>289, 799</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>149, 341</td><td>94, 000</td><td>55, 340</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>3, 270</td><td>1, 635</td><td>1, 635</td></tr><tr><td>合計</td><td>787, 842</td><td>441, 068</td><td>346, 774</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	635, 231	345, 432	289, 799	ソフトウェア	149, 341	94, 000	55, 340	機械装置及び 運搬具	3, 270	1, 635	1, 635	合計	787, 842	441, 068	346, 774	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>651, 171</td><td>332, 000</td><td>319, 170</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>140, 818</td><td>104, 671</td><td>36, 146</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>3, 885</td><td>3, 237</td><td>647</td></tr><tr><td>合計</td><td>795, 874</td><td>439, 910</td><td>355, 964</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	651, 171	332, 000	319, 170	ソフトウェア	140, 818	104, 671	36, 146	機械装置及び 運搬具	3, 885	3, 237	647	合計	795, 874	439, 910	355, 964
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
工具器具備品	635, 231	345, 432	289, 799																																														
ソフトウェア	149, 341	94, 000	55, 340																																														
機械装置及び 運搬具	3, 270	1, 635	1, 635																																														
合計	787, 842	441, 068	346, 774																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
工具器具備品	651, 171	332, 000	319, 170																																														
ソフトウェア	140, 818	104, 671	36, 146																																														
機械装置及び 運搬具	3, 885	3, 237	647																																														
合計	795, 874	439, 910	355, 964																																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
一年内 146, 723千円	一年内 162, 388千円																																																
一年超 200, 051千円	一年超 193, 575千円																																																
合計 346, 774千円	合計 355, 964千円																																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。	同左																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 166, 464千円	支払リース料 178, 763千円																																																
減価償却費相当額 166, 464千円	減価償却費相当額 178, 763千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,253,981	3,570,937	2,316,956
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	965,844	966,909	1,065
	② 社債	200,167	200,290	122
	(3) その他	139,225	139,241	16
	小計	2,559,218	4,877,378	2,318,160
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,562	106,589	△3,973
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,998,638	1,971,627	△27,011
	② 社債	299,942	296,140	△3,802
	(3) その他	40,262	40,262	—
	小計	2,449,406	2,414,618	△34,787
合計		5,008,624	7,291,997	2,283,372

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っているものはありません。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
298,009	333	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	368,800
マネー・マネジメント・ファンド	86,666

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	351,501	2,587,035	—	—
②社債	200,290	296,140	—	—
(2) その他	—	40,262	—	—
合計	551,791	2,923,437	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,404,534	3,211,226	1,806,691
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	914,453	918,161	3,707
	② 社債	200,615	201,720	1,104
	(3) その他	486,149	494,367	8,218
	小計	3,005,752	4,825,474	1,819,721
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	243,452	194,483	△48,969
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,200,087	2,183,128	△16,959
	② 社債	400,829	398,800	△2,029
	(3) その他	197,654	196,469	△1,184
	小計	3,042,023	2,972,881	△69,142
合計		6,047,776	7,798,355	1,750,578

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,109千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
231,180	1,695	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,116,085
マネー・マネジメント・ファンド	76,767

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	794,309	2,306,980	—	—
②社債	99,880	500,640	—	—
(2) その他	40,360	—	—	—
合計	934,549	2,807,620	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、主として外貨建ての売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金あるいは外貨建買掛金の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△2,723,071	△2,908,733
(2) 年金資産	2,023,847	2,255,977
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△699,223	△652,756
(4) 未認識数理計算上の差異	112,013	47,362
(5) 未認識過去勤務債務	88,062	159,588
(6) 前払年金費用	—	△987
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△499,147	△446,792

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	149,998	166,102
(2) 利息費用	57,638	68,033
(3) 期待運用収益	△37,682	△42,855
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	35,292	24,437
(5) 過去勤務差異の費用処理額	—	17,612
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	205,247	233,330

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00%～5.58%	2.00%～5.94%
(3) 期待運用収益率	1.50%～8.00%	1.50%～8.00%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	2,361千円	貸倒引当金	4,239千円
賞与引当金	342,732千円	賞与引当金	354,737千円
たな卸資産評価損	55,359千円	たな卸資産評価損	57,998千円
未払費用	71,827千円	未払費用	76,677千円
未払事業税	75,808千円	未払事業税	83,109千円
未払事業所税	9,846千円	未払事業所税	9,923千円
たな卸資産の未実現利益消去	167,757千円	たな卸資産の未実現利益消去	183,317千円
その他	16,675千円	その他	19,078千円
繰延税金資産 合計	742,367千円	繰延税金資産 合計	789,083千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	△818千円	圧縮記帳準備金	△759千円
その他	△231千円	その他	△2,621千円
繰延税金負債 合計	△1,049千円	繰延税金負債 合計	△3,380千円
繰延税金資産の純額	741,318千円	繰延税金資産の純額	785,702千円
(固定資産)			
繰延税金資産			
退職給付引当金	25,739千円		
繰延税金資産 合計	25,739千円		
繰延税金負債			
減価償却費	△15,821千円		
繰延税金負債 合計	△15,821千円		
繰延税金資産の純額	9,917千円		
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	171,795千円	退職給付引当金	178,825千円
未払役員退職金	67,252千円	未払役員退職金	65,488千円
貸倒引当金	5,964千円	貸倒引当金	5,964千円
減価償却費	349,129千円	減価償却費	504,276千円
投資有価証券評価損	10,131千円	投資有価証券評価損	17,071千円
会員権評価損	24,281千円	会員権評価損	26,714千円
その他	14,265千円	その他	11,587千円
繰延税金資産 小計	642,820千円	繰延税金資産 小計	809,927千円
評価性引当額	△54,642千円	評価性引当額	△117,902千円
繰延税金資産 合計	588,177千円	繰延税金資産 合計	692,025千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	△10,546千円	圧縮記帳準備金	△9,787千円
その他有価証券評価差額金	△918,172千円	減価償却費	△15,353千円
繰延税金負債 合計	△928,719千円	その他有価証券評価差額金	△699,502千円
繰延税金負債の純額	△340,542千円	繰延税金負債 合計	△724,643千円
		繰延税金負債の純額	△32,618千円
再評価に係る繰延税金資産	1,067,204千円	再評価に係る繰延税金資産	1,067,204千円
評価性引当額	△1,067,204千円	評価性引当額	△1,067,204千円
再評価に係る繰延税金負債	△158,634千円	再評価に係る繰延税金負債	△157,631千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△158,634千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△157,631千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.56%	法定実効税率	40.56%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.26%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23%
住民税均等割	1.16%	住民税均等割	0.96%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△3.61%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△3.15%
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	△0.07%	過年度法人税等	1.90%
在外子会社の税率の違い等による影響	△6.28%	在外子会社の税率の違い等による影響	△5.69%
その他	0.92%	その他	0.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.22%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.75%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,334,870	3,142,221	—	2,072,856	37,549,948	—	37,549,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,686,199	6,611	5,323,212	525,900	8,541,923	(8,541,923)	—
計	35,021,069	3,148,832	5,323,212	2,598,757	46,091,872	(8,541,923)	37,549,948
営業費用	32,011,354	2,860,076	4,767,050	2,381,812	42,020,294	(8,339,266)	33,681,027
営業利益	3,009,714	288,755	556,162	216,944	4,071,577	(202,656)	3,868,921
II 資産	40,125,176	2,703,412	3,383,921	2,454,257	48,666,768	(2,366,472)	46,300,295

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,719,801千円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

3 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

4 地域区分の変更

従来、「タイ」は売上高の割合が全体の10%に満たないため、「その他の地域」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、タイの売上高が全体の10%以上となったため、「タイ」として区分表示しております。

なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「タイ」の外部顧客に対する売上高は一千円、セグメント間の内部売上高又は振替高は2,621,105千円、営業利益は295,520千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,086,705	3,723,420	—	2,526,525	41,336,651	—	41,336,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,477,734	8,924	8,926,798	638,944	13,052,401	(13,052,401)	—
計	38,564,440	3,732,344	8,926,798	3,165,469	54,389,052	(13,052,401)	41,336,651
営業費用	35,075,147	3,507,530	8,430,834	2,999,323	50,012,836	(13,089,415)	36,923,420
営業利益	3,489,293	224,814	495,963	166,146	4,376,216	37,013	4,413,230
II 資産	42,037,835	2,883,648	4,797,784	2,804,687	52,523,955	(3,024,284)	49,499,670

- (注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,422,361千円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。
- 2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- 3 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)
- 4 会計方針の変更
(役員賞与に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、「日本」の営業費用は15,618千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,142,265	2,943,084	6,085,350
II 連結売上高(千円)	—	—	37,549,948
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	7.8	16.2

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国、カナダ

(2) その他の地域………ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,723,420	3,745,679	7,469,100
II 連結売上高(千円)	—	—	41,336,651
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	9.1	18.1

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国、カナダ

(2) その他の地域………ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,922円82銭 1 株当たり当期純利益 119円37銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 2,057円64銭 1 株当たり当期純利益 140円55銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
純資産の部合計額(千円)	—	42,121,066
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,020,298
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(1,020,298)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	41,100,767
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	19,974,664

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当期純利益(千円)	2,397,176	2,807,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,640	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(12,640)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,384,536	2,807,503
普通株式の期中平均株式数(株)	19,976,312	19,975,245

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	671,668	757,617	1.66	—
合計	671,668	757,617	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債は、販売先からの預り保証金であります。

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 7 ※ 1		8, 150, 897	65. 3		8, 043, 467	
2 受取手形			5, 920, 395			5, 620, 603	
3 売掛金			5, 752, 828			5, 990, 691	
4 有価証券			817, 962			1, 661, 793	
5 製品			3, 095, 477			3, 807, 654	
6 原材料			1, 920, 264			2, 587, 026	
7 仕掛品			1, 047, 321			902, 661	
8 前渡金			—			3, 000	
9 前払費用			48, 633			56, 231	
10 繰延税金資産			541, 471			561, 077	
11 その他			41, 549			57, 050	
貸倒引当金			△1, 280		△2, 102		
流動資産合計			27, 335, 522		29, 289, 157	67. 4	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び付属設備	※ 2	4, 393, 265			4, 395, 422		
減価償却累計額		2, 746, 017	1, 647, 248		2, 853, 496	1, 541, 926	
(2) 構築物		79, 723			79, 130		
減価償却累計額		70, 697	9, 026		70, 653	8, 477	
(3) 機械及び装置		717, 230			670, 100		
減価償却累計額		547, 178	170, 052		523, 222	146, 878	
(4) 車両運搬具		33, 173			32, 943		
減価償却累計額		22, 516	10, 657		24, 877	8, 066	
(5) 工具器具備品		4, 539, 207			4, 523, 936		
減価償却累計額		4, 005, 231	533, 976		4, 004, 561	519, 374	
(6) 土地			1, 590, 534			1, 584, 940	
(7) 建設仮勘定			4, 275			1, 697	
有形固定資産合計				3, 965, 771		3, 811, 361	
2 無形固定資産							
電話加入権				0			0
無形固定資産合計				0			0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 2		6, 952, 451		6, 619, 079		
(2) 関係会社株式			2, 388, 935		2, 388, 935		
(3) 関係会社長期貸付金			600, 000		660, 000		
(4) 破産・更生債権等			30, 201		29, 606		
(5) 長期前払費用			13, 147		35, 900		
(6) 敷金及び保証金			258, 939		261, 380		
(7) その他			337, 455		399, 249		
貸倒引当金			△37, 448		△34, 474		
投資その他の資産合計			10, 543, 683		10, 359, 677		
固定資産合計			14, 509, 454	34. 7	14, 171, 039	32. 6	
資産合計			41, 844, 977	100. 0	43, 460, 196	100. 0	

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 1						
1 買掛金			1,325,583			1,728,630	
2 未払金			962,875			1,030,814	
3 未払費用			1,250,740			1,305,798	
4 未払法人税等			854,528			905,072	
5 未払消費税等			4,384			38,141	
6 前受金			695			1,615	
7 預り金			39,603			37,560	
8 その他			24,323			24,466	
流動負債合計			4,462,735	10.7		5,072,100	11.7
II 固定負債							
1 繰延税金負債			339,514			29,651	
2 再評価に係る繰延税金負債			158,634			157,631	
3 退職給付引当金			423,673			410,463	
4 預り保証金		676,487			762,966		
5 その他		165,810			161,460		
固定負債合計		1,764,119	4.2		1,522,173	3.5	
負債合計		6,226,854	14.9		6,594,274	15.2	
(資本の部)							
I 資本金	※ 5		5,388,844	12.9		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		5,383,288		—			
資本剰余金合計			5,383,288	12.9		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		379,857			—		
2 任意積立金							
(1) 圧縮記帳準備金		17,947			—		
(2) 研究開発積立金		1,680,000			—		
(3) 配当積立金		840,000			—		
(4) 別途積立金		10,400,000			—		
3 当期末処分利益		13,822,994			—		
利益剰余金合計			27,140,799	64.8		—	—
IV 土地再評価差額金	※ 2		△2,398,699	△5.7		—	—
V その他有価証券評価差額金			1,364,993	3.2		—	—
VI 自己株式	※ 6		△1,261,103	△3.0		—	—
資本合計			35,618,122	85.1		—	—
負債資本合計			41,844,977	100.0		—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		5,388,844	12.4
2 資本剰余金							
資本準備金		—			5,383,288		
資本剰余金合計			—	—		5,383,288	12.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			379,857		
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳準備金		—			15,456		
研究開発積立金		—			1,780,000		
配当積立金		—			890,000		
別途積立金		—			10,700,000		
繰越利益剰余金		—			14,943,342		
利益剰余金合計			—	—		28,708,656	66.0
4 自己株式			—	—		△1,263,175	△2.9
株主資本合計			—	—		38,217,612	87.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	—		1,048,479	2.4
2 土地再評価差額金	※2		—	—		△2,400,169	△5.5
評価・換算差額等合計			—	—		△1,351,690	△3.1
純資産合計			—	—		36,865,922	84.8
負債純資産合計			—	—		43,460,196	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		35,021,069	100.0		38,564,440	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,801,726		3,095,477			
2 当期製品製造原価		21,739,300		24,081,848			
3 工事仕入高		752,350			935,327		
合計		25,293,377			28,112,653		
4 期末製品たな卸高		3,095,477	22,197,900	63.4	3,807,654	24,304,999	63.0
売上総利益			12,823,169	36.6		14,259,441	37.0
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
1 販売促進費		1,000,241		1,060,281			
2 運賃・梱包費		391,661		427,142			
3 貸倒引当金繰入		—		778			
4 給与手当及び賞与		3,871,340		4,093,936			
5 退職給付費用		116,376		124,656			
6 役員退職慰労金引当金繰入		2,530		—			
7 福利厚生費		669,953		708,313			
8 地代家賃及び使用料		516,061		529,597			
9 事業税		60,000		62,500			
10 公租公課		84,414		77,937			
11 消耗・修繕費		1,048,054		1,474,435			
12 研究開発費		623,916		518,105			
13 減価償却費		96,297		118,575			
14 その他	1,332,604	9,813,454	28.0	1,573,890	10,770,148	28.0	
営業利益			3,009,714	8.6		3,489,293	9.0
IV 営業外収益	※ 1						
1 受取利息		5,893		15,775			
2 有価証券利息		17,097		22,449			
3 有価証券売却益	※ 1	51			280		
4 受取配当金		67,859		93,996			
5 寮・社宅家賃収入		35,049		36,034			
6 保険解約益		31,010		—			
7 為替差益		—		37,884			
8 受託開発収入		—		15,000			
9 その他		34,142	191,104	0.5	52,780	274,201	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		4,175			5,689		
2 売上割引		179,424			198,773		
3 為替差損		31,083			—		
4 受託開発費用		—			11,013		
5 その他		27,401	242,085	0.7	32,284	247,760	0.6
経常利益			2,958,733	8.4		3,515,733	9.1

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,484			2,930		
2 投資有価証券売却益		281			1,414		
3 保険積立金戻入益		1,377	4,143	0.0	—	4,344	0.0
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			19		
2 固定資産除却損	※4	16,452			16,795		
3 電話加入権評価損		23,568			—		
4 投資有価証券評価損		4,999			23,109		
5 減損損失	※5	—			14,141		
6 役員特別退職功労金		100,000	145,020	0.4	—	54,065	0.1
税引前当期純利益			2,817,856	8.0		3,466,012	9.0
法人税、住民税及び 事業税	※6	891,000			1,433,000		
法人税等調整額		189,539	1,080,539	3.0	54,476	1,487,476	3.9
当期純利益			1,737,316	5.0		1,978,536	5.1
前期繰越利益			12,285,441			—	
中間配当額			199,764			—	
当期末処分利益			13,822,994			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	17,751,123	82.2	20,130,782	83.9
II 労務費		1,249,797	5.8	1,254,676	5.2
III 経費		2,603,100	12.0	2,610,697	10.9
当期総製造費用		21,604,021	100.0	23,996,156	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	1,229,255		1,047,321	
合計		22,833,276		25,043,478	
期末仕掛品たな卸高		1,047,321		902,661	
他勘定振替高		△46,654		△58,968	
当期製品製造原価		21,739,300		24,081,848	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法	当社の原価計算の方法は組別総合原価計算によっている他、一部受注生産品については個別原価計算によっております。	同左
※1 経費の主な内容	外注加工費 349,791千円 減価償却費 339,678千円 研究開発費 1,334,953千円 福利厚生費 198,709千円	外注加工費 392,704千円 減価償却費 271,433千円 研究開発費 1,305,021千円 福利厚生費 198,362千円
※2 他勘定振替高の内容	固定資産(工具器具備品・機械及び装置)への振替	同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			13, 822, 994
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳準備金取崩額		1, 292	1, 292
合計			13, 824, 286
III 利益処分額			
1 配当金		199, 756	
2 役員賞与金(取締役)		12, 640	
3 任意積立金			
(1) 研究開発積立金		100, 000	
(2) 配当積立金		50, 000	
(3) 別途積立金		300, 000	662, 396
IV 次期繰越利益			13, 161, 889

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						利益剰余 金合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				圧縮記帳 準備金	研究開発 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日 残 高 (千円)	5,388,844	5,383,288	379,857	17,947	1,680,000	840,000	10,400,000	13,822,994	27,140,799	△1,261,103	36,651,828
事業年度中の変動額											
利益処分による圧縮記帳 準備金の取崩				△1,292				1,292	—		—
利益処分による研究開発 積立金の積立					100,000			△100,000	—		—
利益処分による配当積立 金の積立						50,000		△50,000	—		—
利益処分による別途積立 金の積立							300,000	△300,000	—		—
利益処分による剰余金の 配当								△199,756	△199,756		△199,756
利益処分による役員賞与								△12,640	△12,640		△12,640
当期純利益								1,978,536	1,978,536		1,978,536
自己株式の取得										△2,072	△2,072
剰余金の配当								△199,753	△199,753		△199,753
圧縮記帳準備金の取崩				△1,199				1,199	—		—
土地再評価差額金の取崩								1,470	1,470		1,470
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,491	100,000	50,000	300,000	1,120,348	1,567,856	△2,072	1,565,784
平成19年 3 月31日 残 高 (千円)	5,388,844	5,383,288	379,857	15,456	1,780,000	890,000	10,700,000	14,943,342	28,708,656	△1,263,175	38,217,612

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,364,993	△2,398,699	△1,033,705	35,618,122
事業年度中の変動額				
利益処分による圧縮記帳 準備金の取崩				—
利益処分による研究開発 積立金の積立				—
利益処分による配当積立 金の積立				—
利益処分による別途積立 金の積立				—
利益処分による剰余金の 配当				△199,756
利益処分による役員賞与				△12,640
当期純利益				1,978,536
自己株式の取得				△2,072
剰余金の配当				△199,753
圧縮記帳準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				1,470
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△316,514	△1,470	△317,984	△317,984
事業年度中の変動額合計 (千円)	△316,514	△1,470	△317,984	1,247,799
平成19年3月31日残高 (千円)	1,048,479	△2,400,169	△1,351,690	36,865,922

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 (2) 補助材料 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 補助材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び付属設備 3～50年 工具器具備品 2～20年 (2) 長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,865,922千円であります。また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ15,618千円減少しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労金引当金)</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもちまして役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 627,270千円</p> <p>買掛金 454,037千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 510,996千円</p> <p>買掛金 876,654千円</p>
<p>※2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額………△275,494千円</p> <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、171,470千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額………△318,120千円</p> <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、174,590千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>子会社の営業取引に関して債務保証を行っております。</p> <p>アイホンコミュニケーションズ(タイランド)</p> <p>37,629千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>子会社の営業取引に関して債務保証を行っております。</p> <p>アイホンコミュニケーションズ(タイランド)</p> <p>121,286千円</p>
<p>4 受取手形裏書譲渡高 1,138,839千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 1,077,372千円</p>
<p>※5 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 80,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 20,674,128株</p>	<p>_____</p>
<p>※6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式698,466株であります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 714,271千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
※ 1 関係会社との取引高 受取配当金 24, 283千円	※ 1 関係会社との取引高 受取配当金 18, 571千円 受取利息 7, 212千円						
※ 2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究 開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 623, 916千円 当期総製造費用 1, 334, 953千円 計 1, 958, 869千円	※ 2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究 開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 518, 105千円 当期総製造費用 1, 305, 021千円 計 1, 823, 126千円						
	※ 3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 19千円						
※ 4 固定資産除却損の内訳 建物及び付属設備 1, 032千円 機械及び装置 3, 173千円 工具器具備品 12, 246千円 計 16, 452千円	※ 4 固定資産除却損の内訳 建物及び付属設備 581千円 構築物 61千円 機械及び装置 3, 633千円 工具器具備品 12, 520千円 計 16, 795千円						
	※ 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>広島県</td><td>賃貸不動産</td><td>建物および土地</td></tr></table> 当社は、事業用資産については、相互補完的な関係 を考慮し全社で 1 グループとし、賃貸不動産（投 資不動産）については、物件ごとにグルーピングし ております。 減損損失を認識した投資不動産については、営業 損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失（14, 141千円）として特別損失に計上してお ります。その内訳は、建物11, 667千円、土地2, 473 千円であります。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを4.0％で割引い て算定しております。	場所	用途	種類	広島県	賃貸不動産	建物および土地
場所	用途	種類					
広島県	賃貸不動産	建物および土地					
	※ 6 法人税、住民税及び事業税には過年度法人税等額 が含まれております。						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	698,466	998	—	699,464
合計	698,466	998	—	699,464

(注) 普通株式の自己株式数の増加998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
工具器具備品	597,739	330,506	267,233	工具器具備品	596,385	305,416	290,969
ソフトウェア	149,341	94,000	55,340	ソフトウェア	140,818	104,671	36,146
合計	747,080	424,507	322,573	合計	737,204	410,088	327,115
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年内				一年内			
一年超				一年超			
合計				合計			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (流動資産)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	342,732千円	賞与引当金	354,737千円
たな卸資産評価損	35,759千円	たな卸資産評価損	33,699千円
未払費用	71,827千円	未払費用	76,677千円
未払事業税	75,808千円	未払事業税	83,109千円
未払事業所税	9,846千円	未払事業所税	9,923千円
その他	6,521千円	その他	6,285千円
繰延税金資産 合計	542,495千円	繰延税金資産 合計	564,434千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	△818千円	圧縮記帳準備金	△759千円
その他	△205千円	その他	△2,597千円
繰延税金負債 合計	△1,024千円	繰延税金負債 合計	△3,356千円
繰延税金資産の純額	541,471千円	繰延税金資産の純額	561,077千円
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	171,795千円	退職給付引当金	166,437千円
未払役員退職金	67,252千円	未払役員退職金	65,488千円
貸倒引当金	5,964千円	貸倒引当金	5,964千円
減価償却費	350,157千円	減価償却費	504,276千円
投資有価証券評価損	10,131千円	投資有価証券評価損	17,071千円
会員権評価損	24,281千円	会員権評価損	26,714千円
その他	14,265千円	その他	11,587千円
繰延税金資産 小計	643,847千円	繰延税金資産 小計	797,540千円
評価性引当額	△54,642千円	評価性引当額	△117,902千円
繰延税金資産 合計	589,205千円	繰延税金資産 合計	679,637千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	△10,546千円	圧縮記帳準備金	△9,787千円
その他有価証券評価差額金	△918,172千円	その他有価証券評価差額金	△699,502千円
繰延税金負債 合計	△928,719千円	繰延税金負債 合計	△709,289千円
繰延税金負債の純額	△339,514千円	繰延税金負債の純額	△29,651千円
再評価に係る繰延税金資産	1,067,204千円	再評価に係る繰延税金資産	1,067,204千円
評価性引当額	△1,067,204千円	評価性引当額	△1,067,204千円
再評価に係る繰延税金負債	△158,634千円	再評価に係る繰延税金負債	△157,631千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△158,634千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△157,631千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.56%	法定実効税率	40.56%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.35%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.29%
住民税均等割	1.52%	住民税均等割	1.24%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△4.74%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	△4.07%
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	△0.09%	過年度法人税等	2.45%
その他	0.40%	その他	2.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.92%

(企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,782円44銭	1株当たり純資産額 1,845円63銭
1株当たり当期純利益 86円34銭	1株当たり当期純利益 99円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	36,865,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	—	36,865,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	19,974,664

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,737,316	1,978,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,640	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(12,640)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,724,676	1,978,536
普通株式の期中平均株式数(株)	19,976,312	19,975,245

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406	539,980
		(株)みずほフィナンシャル・グループ第11回第11種優先株式	300	300,000
		因幡電機産業(株)	62,700	258,324
		オムロン(株)	80,000	251,200
		(株)愛知銀行	17,600	228,272
		(株)電響社	192,000	192,000
		ホーチキ(株)	298,800	190,036
		日東工業(株)	90,000	170,100
		矢作建設工業(株)	289,000	163,863
		大和ハウス工業(株)	80,000	154,640
		ホシデン(株)	85,900	145,171
		(株)名古屋銀行	198,000	139,788
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	179	135,861
		(株)エディオン	76,150	125,266
		(株)エルモ社	300,000	102,900
		トシン・グループ(株)	25,000	100,000
		(株)大真空	74,000	61,050
		菱電商事(株)	61,000	59,780
		東海物産(株)	101,000	58,378
		(株)リョーサン	19,000	57,570
		その他(22銘柄)	548,890	377,278
		計		

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	神奈川県第4回5年公募公債	200,000	199,460	
		利付国債5年第20回	100,000	100,040	
		静岡県平成14年度第1回公募公債(5年)	100,000	100,030	
		大阪府公募公債(5年)第3回	100,000	100,010	
		北海道公募公債(5年)平成14年度第2回	100,000	100,010	
		㈱デンソー第3回無担保社債	100,000	99,880	
		東京都公募公債(5年)第10回	100,000	99,740	
		千葉市平成13年度第1回公債	95,000	95,019	
		小計		895,000	894,189
投資有価証券	その他 有価証券	札幌市平成16年度第1回公募公債	200,000	198,880	
		横浜市公募公債(5年)第12回	200,000	198,220	
		名古屋市第12回き号公募公債(5年)	120,000	120,252	
		愛知県平成16年度第3回公募公債(5年)	120,000	118,680	
		熊本県平成18年度第1回公募公債(5年)	100,000	101,420	
		福岡市平成18年度第2回公募公債(5年)	100,000	101,410	
		第8回㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ無担保社債	100,000	100,900	
		第12回ソニー㈱無担保社債	100,000	100,820	
		東京電力㈱第498回社債	100,000	100,570	
		神戸市平成12年度第11回公債	100,000	100,234	
		福岡市平成18年度第5回公募公債(5年)	100,000	99,970	
		鹿児島県平成18年度第2回公募公債(5年)	100,000	99,780	
		政府保証第105回預金保険機構債券	100,000	99,630	
		千葉県平成16年度第2回公募公債	100,000	99,590	
		第7回川崎市公募公債	100,000	99,580	
		神戸市平成17年度第15回公募公債	100,000	99,390	
		トヨタファイナンス㈱第16回無担保社債	100,000	99,300	
		兵庫県保証兵庫県土地開発公社債券第3回	100,000	99,280	
		東京都公債(5年)第12回	100,000	99,160	
		静岡県平成15年度第2回公募公債	100,000	99,120	
		トヨタファイナンス㈱第12回無担保社債	100,000	99,050	
		兵庫県平成15年度第3回公募公債	100,000	99,030	
		第10回川崎市公募公債	100,000	98,040	
		兵庫県保証兵庫県土地開発公社債券第5回	100,000	97,830	
		北海道公募公債(5年)平成17年度第5回	100,000	97,780	
		愛知県平成15年度第2回公募公債(5年)	80,000	79,704	
		小計		2,820,000	2,807,620
		計			3,715,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン	269,875,752	216,521
		ダイワ・グローバル債券ファンド	182,473,765	196,469
		フォルティス・リクイディティ・プレミアム・キャッシュ・ファンド	10,000	100,028
		GW 7つの卵	90,000,000	97,407
		マネー・マネジメント・ファンド(4銘柄)	76,767,833	76,767
		メロディC号	40,356,099	40,360
		日興公社債投信(2銘柄)	40,000,000	40,051
計			—	767,604

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び付属設備	4,393,265	53,310	51,152	4,395,422	2,853,496	130,338	1,541,926
構築物	79,723	450	1,043	79,130	70,653	937	8,477
機械及び装置	717,230	14,221	61,351	670,100	523,222	32,818	146,878
車両運搬具	33,173	1,150	1,380	32,943	24,877	3,672	8,066
工具器具備品	4,539,207	256,087	271,358	4,523,936	4,004,561	243,458	519,374
土地	1,590,534	—	5,593	1,584,940	—	—	1,584,940
建設仮勘定	4,275	5,641	8,220	1,697	—	—	1,697
有形固定資産計	11,357,412	330,860	400,100	11,288,172	7,476,811	411,225	3,811,361
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	0	—	—	0
長期前払費用	38,610	36,433	33,250	41,793	5,893	13,680	35,900
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品の増加 金型新規取得 124,774千円

2 無形固定資産については、その金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,728	832	—	2,984	36,576

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替え額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

(I) 資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		50,378
預金	当座預金	3,705,781
	普通預金	180,415
	定期預金	3,105,104
	譲渡性預金	1,000,000
	別段預金	1,786
	計	7,993,088
合計		8,043,467

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホーチキ(株)	1,184,132
因幡電機産業(株)	470,089
ニッタン(株)	342,960
野原産業(株)	313,511
福西電機(株)	239,698
その他	3,070,212
合計	5,620,603

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	1,082,757
平成19年5月	1,441,932
平成19年6月	1,606,380
平成19年7月	1,307,752
平成19年8月	181,781
平成19年9月以降	—
合計	5,620,603

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホーチキ(株)	407,236
アイホンS. A. S.	403,331
因幡電機産業(株)	300,009
トシン電機(株)	224,158
ミツワ電機(株)	135,447
その他	4,520,508
合計	5,990,691

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
5,752,828	40,286,826	40,048,963	5,990,691	87.0	53.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	418,306
セキュリティインターホン機器	393,902
テレビインターホン機器	2,594,907
ケアインターホン機器	297,565
情報通信機器	43,160
その他	59,811
合計	3,807,654

(e) 原材料

品名	金額(千円)
電子部品	1, 526, 293
樹脂成形品	128, 152
板金部品	36, 711
電線類	67, 053
その他	828, 814
合計	2, 587, 026

(f) 仕掛品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	105, 611
セキュリティインターホン機器	97, 487
テレビインターホン機器	569, 579
ケアインターホン機器	84, 850
情報通信機器	35, 203
その他	9, 929
合計	902, 661

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	942, 019
アイホンコミュニケーションズ(株)	727, 285
アイホンヨーロッパ	505, 525
アイホンコーポレーション	149, 046
愛峰香港有限公司	65, 059
合計	2, 388, 935

(Ⅱ)負債の部

流動負債

(a) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	816,022
ソニー(株)	82,766
東海物産(株)	56,175
菱電商事(株)	50,198
(株)フレクストロニクス愛知	46,821
その他	676,645
合計	1,728,630

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日、9 月 30 日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1 件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1 枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aiphone.co.jp/bu/koukoku.html
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第49期中)	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成18年12月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

アイホン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 正 樹 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 西 原 浩 文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

アイホン株式会社

取 締 役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 正 樹 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 西 原 浩 文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

アイホン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 正 樹 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 西 原 浩 文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

アイホン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 正 樹 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 西 原 浩 文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。